

Securities News Digest

この Securities News Digest は、ニューヨーク事務所が、米国等における最近の証券関係の興味深いニュースを紹介したものである。

〔一九九四年九月九日号〕

議会関係

上院、SECの活動資金をSECが徴収する手数料で賄うという内容の法案を否決する一方、両院協議会はSECに対し来年二月までの予算のみを承認。

クリントン大統領、もし議会がSECに十分な予算を与えないならSECを解散する可能性もあると警告。

GAO、SECに対し悪質業者には業務復帰の機会を与えず永

久追放するよう要請する等、悪質なブローカーをより厳しく取り締まるよう求めたレポートを提出。その内容はSECが五月に発表したレポート(注: Large Broker Project)より厳しいものとなっている。

SEC関係

SEC、公募証券に係る格付けを目論見書に記載することを義務づける規則を提案。同時にSEC規則の中で格付け機関(NRSRO)という概念を使用し続けるべきか、格付け機関の認定基準・手続はどうあるべきか等、格付け機関に対する行政的関与のあり方についてコメントを募集。

その他

SIA、有価証券取引税復活に反対する内容のレポートを発表。

キダー・ピーボディ、同社の販売する五つのマナーマーケットファンドから派生商品を簿価プラス

金利で買取り市場で売却、七〇〇万ドルの損失を計上。SECがマネーマーケットファンドに対しリスクの高い派生商品を処分するよう求めたことに對する措置と見られる。今後他のファンドも追隨する可能性がある。

M & Aの大型案件が増加。八〇年代に見られた被買収企業の資産を切り売りするタイプのM & Aではなく、経営内容の向上を目的としたものが目立っている。

〔一九九四年九月二七日号〕

議会関係

ディンゲル下院エネルギー商業委員会委員長及びマーキー金融通信小委員会委員長、ボウシャーGAO長官に書簡を送付し、銀行による抱き合わせ販売に関するOCC及びFRBの調査のあり方を厳しく非難するとともに、抱き合わせ販売に係る現行の法規制の有効性及び銀行監督の適切性に

ついて評価するよう要請。

ルードウィックOCC長官、ディンゲル下院エネルギー商業委員会委員長に對し、シテイバンク及びネイションズバンクによる抱き合わせ販売について調査中である、SIAはOCCからの要請にも拘わらず銀行による抱き合わせ販売についての確な情報提供を行っていないとする内容の書簡を送付。

マーキー下院金融通信小委員会委員長、レビットSEC委員長に對し、SEC及び自主規制機関がマネーロンダリング摘発のため、より大きな責任を持つべきであるか否かについて質問状を送付。

SEC関係

SEC、上院銀行委員会において外国企業の米国市場上場等の国際資本移動について証言する予定。

レビットSEC委員長、下院通信金融小委員会公

聴会において、今後六、八カ月の間に数十の中小証券会社を抜き打ち検査し問題のあった外務員の記録を調べ事情を聴取する、特に悪質な外務員は特別の事情がある場合を除いて業界から永久に追放すると証言。

シャピロSEC委員（CFTC委員長候補）、SECとCFTCとの間で、資産の相互利用及び共通する分野で調和の取れた政策遂行を行う等協力関係を構築する意向を表明。しかし、SECとCFTCの統合の必要性は否定。

レビットSEC委員長、証券の販売及びミュチュアルファンドの運営に係る規制が五つの連邦規制機関によって別個に行われていることは混乱を招くとし、規制される主体が銀行であれ証券であれ同一の規制機関の監督下に置かれるべきであると発言。

SEC、数値化したリスクの開示及び流動性の低

い投資の制限等ミュチュアルファンドの派生商品投資を規制するレギュレーション及びミュチュアルファンドに対し記録保持を求める権限をSECに賦与する立法を提案する内部レポートを作成。

取引所・自主規制機関等関係

NASD、九月六日、NASDAQにおけるアップティック・ルールを施行。

ベアスフォードFASB委員長、派生商品に係る会計基準の作成が最も重要な課題であると発言。

銀行監督機関関係

グリーンズパンFRB議長、議会は銀行による保険業務及び証券業務の拡大を認めるべきであると発言。

ニューマン財務次官、グラスティール法はクリントン政権の課題となると発言。

その他

ISDA及びグループ・オブ・サートイー(G 30)、共同でG 30が九三年七月に発表した派生商品取引に係るリスク管理のガイドラインが、ISDAの会員及びエンドユーザーによって採用されている程度について調査を開始。

ブルーデンシャル証券、個人投資家へ販売したCMO(抵当担保債券)七、〇〇〇万ドル分を買い戻す予定。これまで公表されたモーゲージ派生商品に係る損失は機関投資家に限られていたが、個人投資家への直接販売によるケースは今回が初めて。

モーニングスター誌、購入または売却時に手数料を徴収しない(no load)ミューチュアルファンドの中には別の名目で「隠れた」手数料を徴収しているものがあると警告。SEC、このようなミューチュアルファンドに対し連邦証券法に違反して

いる恐れがあると警告。

Talk of the Town

There is no free lunch on Wall Street

リーマンブラザーズはこのほど収益の急激な落ち込みに対処するため、リテール部門の営業員の三分の一に当たる一〇〇名をレイオフするとともに、これまで一五〇〇名にのぼるトレーダーやセールスに支給していた無料の昼食(一食当たり\$四~\$六)を取り止めると発表した。同社の利益はこの第3四半期で八九%下落している。